

議案第 29 号

令和 4 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 28,741 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,713,645 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 28 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		138	106	244
	1. 国庫補助金	138	106	244
4. 県支出金		5,431,877	1,760	5,433,637
	1. 県負担金・補助金	5,431,877	1,760	5,433,637
5. 財産収入		12	8	20
	1. 財産運用収入	12	8	20
6. 繰入金		520,668	△ 30,615	490,053
	1. 他会計繰入金	520,667	△ 30,615	490,052
歳入	合計	7,742,386	△ 28,741	7,713,645

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		141,180	670	141,850
	1. 総務管理費	130,087	670	130,757
2. 保険給付費		5,291,630	0	5,291,630
	1. 療養諸費	4,633,385	0	4,633,385
3. 国民健康保険事業費納付金		1,883,336	0	1,883,336
	1. 医療費給付費分	1,173,926	0	1,173,926
	2. 後期高齢者支援金等分	523,999	0	523,999
	3. 介護納付金分	185,411	0	185,411
6. 基金積立金		299,474	△ 31,171	268,303
	1. 基金積立金	299,474	△ 31,171	268,303
7. 諸支出金		23,088	1,760	24,848
	2. 公営企業費	5,750	1,760	7,510
歳出合計		7,742,386	△ 28,741	7,713,645

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	138	106	244
4. 県支出金	5,431,877	1,760	5,433,637
5. 財産収入	12	8	20
6. 繰入金	520,668	△30,615	490,053
歳入合計	7,742,386	△28,741	7,713,645

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	141,180	670	141,850			670	
2. 保険給付費	5,291,630	0	5,291,630	106			△ 106
3. 国民健康保険事業費納付金	1,883,336	0	1,883,336			△ 31,285	31,285
6. 基金積立金	299,474	△ 31,171	268,303			8	△ 31,179
7. 諸支出金	23,088	1,760	24,848	1,760			
歳出合計	7,742,386	△ 28,741	7,713,645	1,866		△ 30,607	

## 2. 歳入

### (款) 3. 国庫支出金

#### (項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	106	109	1. 保険税医療費給 付費分	18	保険税医療費給付費分 18
				2. 保険税介護納付 金分	3	保険税介護納付金分 3
				3. 療養給付費（一 般分）	85	療養給付費（一般分） 85
計	138	106	244			

### (款) 4. 県支出金

#### (項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,431,877	1,760	5,433,637	2. 保険給付費等交 付金（特別交付 金）	1,760	特別調整交付金 1,760
計	5,431,877	1,760	5,433,637			

### (款) 5. 財産収入

#### (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	12	8	20	1. 利子及び配当金	8	国民健康保険財政調整基金利子 8
計	12	8	20			

### (款) 6. 繰入金

#### (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	520,667	△30,615	490,052	1. 一般会計繰入金	△30,615	事務費繰入金 670
						保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） △2,856
						保険基盤安定繰入金（保険者支援分） △31,096

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
						国保財政安定化支援事業繰入金	2,667
計	520,667	△30,615	490,052				

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	127,860	670	128,530			670		2. 給料	200	一般職給料	200
								3. 職員手当等	450	勤勉手当	450
								4. 共済費	20	一般職共済組合負担金	20
計	130,087	670	130,757			670					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,582,690	0	4,582,690	106			△106			財源組替	
計	4,633,385	0	4,633,385	106			△106				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,173,912	0	1,173,912			△53,051	53,051			財源組替	
計	1,173,926	0	1,173,926			△53,051	53,051				

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	523,992	0	523,992			19,898	△19,898			財源組替
計	523,999	0	523,999			19,898	△19,898			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	185,411	0	185,411			1,868	△1,868			財源組替
計	185,411	0	185,411			1,868	△1,868			

## (款) 6. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	299,474	△31,171	268,303			8	△31,179	24. 積立金	△31,171	国民健康保険財政調整基金積立金 △31,171
計	299,474	△31,171	268,303			8	△31,179			

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	5,750	1,760	7,510	1,760				18. 負担金補助及び交付金	1,760	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 1,760
計	5,750	1,760	7,510	1,760						

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(8) 14	4,830	54,054	35,107	93,991	15,986	109,977	
補 正 前	(8) 14	4,830	53,854	34,657	93,341	15,966	109,307	
比 較			200	450	650	20	670	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	11,726	9,640	912	1,678	596	868		2,714
	補 正 前	11,726	9,190	912	1,678	596	868		2,714
	比 較		450						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,973					
	補 正 前			6,973					
	比 較								

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		54,054	34,466	88,520	15,681	104,201	
補 正 前	(1) 14		53,854	34,016	87,870	15,661	103,531	
比 較			200	450	650	20	670	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	11,085	9,640	912	1,678	596	868		2,714
	補 正 前	11,085	9,190	912	1,678	596	868		2,714
	比 較		450						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,973					
	補 正 前			6,973					
	比 較								

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	200	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	200	人事院勧告に準ずるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正後 (1) 人 14 人  補正前 (1) 人 14 人  増 減 (0) 人 0 人
職 員 手 当	450	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	568	給与改定によるもの	令和4年12月分勤勉手当 +0.1月分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 118	支給要件の変更等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和5年1月1日現在	平均給料月額	299,977	
	平均給与月額	321,685	
	平均年齢（歳）	44	
令和4年7月1日現在	平均給料月額	299,057	
	平均給与月額	320,655	
	平均年齢（歳）	43	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。